

記 載 例

教育職員検定及び教育職員免許状授与申請書

申請年月日が記載
されていること

令和〇年〇月〇日

北海道教育委員会 様

本 籍 北海道 本籍地は「都道府県名」を記載すること
(郵便番号) 060-8544

住 所 札幌市中央区北3条西7丁目

電話番号 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇 氏名に「ふりがな」が付されていること
(ふりがな) ほっかい じろう

氏名、本籍が証明書等と異なる
場合は、戸籍抄本が添付されて
いること

署名又は 記名押印 北 海 次 郎

生年月日 昭和44年6月1日

※免許状への併記を希望する場合に記載

(旧 姓) 広 島 免許状に旧姓又は通称名の併記を希望する
(通称名) 場合のみ記載してください。

教育職員検定により次の免許状の授与（特別支援教育領域の追加）について、別紙関係書類を添えて申し出ます。
なお、この申出をするに当たり、私は、教育職員免許法第5条第1項の各号のいずれにも該当しないことを宣誓
します。

1 免許状の種類 特別支援学校教諭2種免許状

2 教 科 等 知的・肢体

3 既取得免許状

免許状の種類	番 号	教科等	授与年月日	授与権者	備 考
中学校教諭2種免許状	平3中2第〇号	数学	平成4年3月15日	北海道教育委員会	
全ての所有免許状を記載すること。 (新・旧免許状の区別に必要なため、取得免許状がある場合は必ず記入すること。)					

(添付書類)

- ・基礎となる免許状の写し
- ・学力に関する証明書
- ・実務に関する証明書
- ・人物に関する証明書
- ・身体に関する証明書
- ・履歴書

記載上の注意

- 1 「免許状の種類」は、法第4条第2項から第4項まで及び第4条の2第2項に定めるところにより記入すること。
- 2 「教科等」は、法第2条第5項の規定による特別支援教育領域、法第4条第5項各号に掲げる教科若しくは第6項各号に掲げる教科若しくは事項、法第4条の2第2項の規定による自立教科等、法第16条の3第1項の規定による教科又は法第16条の4第1項の規定による教科の領域の一部に係る事項を記入すること。
- 3 「(添付書類)」の部分には、添付する書類の目次を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦型とする。

記 載 例

人物に関する証明書

有効期間は、申請日前3ヶ月以内。
※申請日前3ヶ月以内とは、教職員課で
内容等確認して受理した日前3ヶ月以内
を指します。

氏名及び生年月日は、申請書
と同じであること

氏 名 北 海 次 郎
昭和44年6月1日生

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

令和〇年〇月〇〇日

- ・市町村立学校(園)の教員にあつては、当該市町村教育委員会教育長の証明
- ・道立学校の教員にあつては、当該道立学校長の証明
- ・私立学校(園)の教員にあつては、法人の理事長の証明

(証明者) 〇〇町教育委員会教育長 (職印)
〇 〇 〇 〇 印

項 目	所 見
1 指 導 力	教育職員としての指導力を持っている。
2 研 究 心	研究心は旺盛である。
3 社 会 性	生徒や職員との係わりから、高い社会性を認める。
4 性 格	明朗快活である。
5 長 所	包容力がある。
6 短 所	特になし。
7 そ の 他	特になし。
8 教育職員としての 適格性	指導の様子から教育職員の適格性を十分備えている。

教育職員として「適格な人物である」旨の記載が
されていること

作成上の注意

「(証明者)」の箇所には、証明者の名称を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦型とする。

記載例

規一様式3の2

全ての経験年数の証明書は必要ありませんが、申請に必要な年数を満たす分の証明書は必要となります。

実務に関する証明書

氏名及び生年月日は、申請書と同じであること

氏名 北海次郎

昭和44年6月1日生

・市町村立学校（園）の教員にあつては、当該市町村教育委員会教育長の証明が必要
 ・複数の市町村に勤務していた場合は、それぞれの市町村教育委員会教育長の証明が必要

・道立学校の教員にあつては、当該道立学校長の証明が必要
 ・複数の道立学校に勤務していた場合は、それぞれの道立学校長の証明が必要

・私立学校（園）の教員にあつては、学校法人の理事長の証明が必要

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

特別支援学校の場合、学校名の後に学部名（幼稚部、小学部、中学部、高等部）が記載されていること。

(証明者) 〇〇町教育委員会教育長 (職印)
 〇 〇 〇 〇 印

記

時間講師の場合は、週当たりの担任授業時間数を記載すること

1 良好な成績で勤務した期間

期 間	年月数	勤 務 校	職 名	担当教科等	備 考
H22. 4. 1 ~ H23. 3. 31	1年	〇〇町立〇〇中学校	時間講師	数学	週15時間
H23. 4. 1 ~ H27. 3. 31	4年	〇〇町立〇〇中学校	教諭	数学	

中学校の免許で小学校に勤務している場合についても、担当教科名を記入すること。

特別支援学校の場合、学校教育法施行規則第130条に定める合科授業を担当している場合は、「合科」と記入すること。

2 良好な成績で勤務した年月数

合計 5年 月

〇経験年数には、次の期間は含まない（経験年数から除算される。）ため、該当する場合には、「実務に関する証明書」備考欄に記載すること。

- ・休職の期間、引き続き90日以上病気休暇等（介護休暇、産前産後休暇を含む）、育児休業の期間。
- ・勤務が良好と認められない期間。

〇経験年数の計算方法は、「実務に関する証明書」に証明された期間により計算する。

- ・1月及び1年に満たない経験年数は30日をもって1月とし、12月をもって1年とする。

備考 「(証明者)」の箇所には、「所轄庁」「学校法人の理事長」のごとく実務証明責任者を記入すること。

記載例

細一様式4

身体に関する証明書

本籍、住所、氏名及び生年月日は、授与申請と同じであること。

氏名 北海次郎

昭和44年6月1日生

・有効期間は、申請日前1年以内。
※申請日前1年以内とは、教職員課で内容等確認して受理した日前1年以内を指します。

上記の者は、下記のとおりであることを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

医師の証明印は、私印で証明されていること。

(医療機関名) ○○○○病院

(証明者) ○ ○ ○ ○



医療機関においてすべての項目について受診し、記載されていること。

項目	状況	
視力	右 ()	左 ()
聴力	右	左
疾病及び異常	無 ・ 有 (疾病名等)	
所見	← 検査項目で異常が見られる場合は、「所見」欄に、「日常の勤務に支障があるか否か」を証明してもらうこと。	

作成上の注意

- 1 「視力」欄は、矯正している場合、() 内に矯正視力のみを記入する。
- 2 「疾病及び異常」欄は、「無・有」のいずれか該当する方を○で囲み、「有」の場合は、呼吸器、循環器、消化器、神経系等について、疾病の病名又は異常の状況を記入する。
- 3 「所見」欄は、「疾病及び異常」欄が「有」の場合に、教員として勤務可能な程度を記入する。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦型とする。

記載例

(表面)

履歴書

本籍 北海道
 (郵便番号) 060-8544
 住所 札幌市中央区北3条西7丁目
 (ふりがな) ほっかいじろう
 氏名 北海次郎
 (昭和・平成 44年6月1日生)

学業

S57年3月31日	札幌市立〇〇小学校卒業
S60・3・31	札幌市立〇〇中学校卒業
S63・3・31	北海道〇〇高等学校卒業
S63・4・1	〇〇大学〇〇学部〇〇学科入学
H4・3・15	〇〇大学〇〇学部〇〇学科卒業
H27・4・1	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 (科目等履修生)
・	
・	
・	

資格

H4年3月15日	中学校教諭2種免許状 (数学)
・	
・	
・	※所有している教員免許状等が記載されていること。
・	
・	

記載例

(裏面)

職 業

H4年4月1日	〇〇株式会社
H22・4・1	〇〇町立〇〇中学校教諭（時間講師）
H23・4・1	〇〇町立〇〇中学校教諭
H27・4・1	〇〇市立〇〇中学校教諭
R2・4・1	〇〇町立〇〇中学校教諭
・	現在に至る
・	※行が不足する場合は履歴書の職業欄を適宜追加すること。

賞 罰

H〇年〇月〇日	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第29条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により戒告
・	※該当がなければ「なし」と記載する。
・	

身上等に関する事項

年 月 日	なし
・	※該当がなければ「なし」と記載する。
・	

上記のとおり相違ありません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

※記名の場合は、印鑑押印のこと

署名又は

記名押印 北 海 次 郎 

記載上の注意

- 「学業」の欄には、小学校の卒業以後の学歴をすべて記入すること。
- 「職業」の欄には、給与に関する事項を除いたすべての事項について記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4縦型とする。